

原発避難者の生活再編と地域再生 (4)

——ベクレルフリーを求めて東京圏から避難・移住する人々——

日本大学 後藤範章

1 報告の目的

原発事故から5年以上が経過する今日にあっても、ベクレルフリーを求めて東京圏から西日本各地に避難（疎開）ないし移住する人々が後を絶たない。母子が大半を占めるが、単身や家族（父親も）揃ってのケースも少なくない。本報告は、そうした人々の避難・移住先での個人生活と地域生活における再編成のプロセスとメカニズムを究明する。

2 対象と方法

報告者は、2011年以降、宝田惇史らと共に、岡山県（岡山市・倉敷市・瀬戸内市・和気町など）と沖縄県石垣島で、避難者・移住者と支援活動を展開する市民団体、行政や関連業界の関係者を対象とするインタビュー調査と参与観察（映像フィールドワークを含む）を継続している。インタビュー調査については、同一の対象者約50名に対する「質的パネル調査」を採っている。本報告では、「岡山現象」と言われる（東京圏からの原発避難者が岡山に吸引され堆積し続ける）社会現象に着目しながら、これらによる調査結果を分析・解釈することを通して研究課題にアプローチする。

3 調査結果の分析と結論

復興庁が2011年8月から発表し続けている「全国の避難者等の数」によれば、その分布は全国に万遍なく散らばっている（遍在している）のではない。東日本大震災と原発事故の被災地からの避難・移住者は東・北日本に偏在し、東京圏からのそれは中・西日本に偏在する。避難・移住者の数は、避難元（前住地）との空間距離／時間・費用距離の遠近と概ね逆相関する（距離が近いほど避難者が多く、遠いほど少ない）が、私たちが主対象としている岡山県と沖縄県はこの傾向に反している。

調査の結果、①自主避難者に照準を定めた支援団体が早い段階で立ち上がり、有効な支援プログラムを組んで実行に移した、②インターネットを積極的に活用して情報発信を精力的に行い、団体の存在と活動の様子を「目に見えるように」リアルタイムで伝えた、③コーディネーターでありファシリテーターでありコネクターともなる、有能でフットワークが軽く知恵の働く複数のリーダーが存在し活動を牽引した、などといったことが共通する要因として浮かび上がった。

岡山ではこれらに、④「避難者等」の大半がベクレルフリーを求めて東京圏から避難・移住する人々、⑤避難者—支援者間／避難者間／支援者・支援団体間のネットワーク（同類結合とハイブリッド結合）、⑥市民（支援者・避難者）と関連業界と行政との（民・業・官による）連携・協働（ワンストップ支援）体制の構築、⑦「他者」と「社会」を再発見し（他者性と社会性の内面化）、それまで見なかった／見えなかったヒト・モノ・コトが見えてくる体験の地域での集合化、⑧ヒト・モノ・コトが別のヒト・モノ・コトを呼び込んでそれらが「連鎖」するプロセスとその構造化、などといった要因／事象が加わることで、個人生活と地域生活が交差し（自分自身の地域資源化が誘発され）ながら、人々の生活構造と地域社会のありようが再編されていく。

こうした諸要因・諸事象が幾重にも交差し縦横に連鎖することで、岡山に濃密かつ集中的に現象するようになっているのが「岡山現象」と言えるだろう。

文献

後藤範章・宝田惇史、2015、「原発事故契機の広域避難・移住・支援活動の展開と地域社会—石垣と岡山を主たる事例として—」『災後の社会学』No. 3（震災科研プロジェクト2014年度報告書）。